

近江八幡市民のふるさと学習に関する考察

安部 耕作

(近江八幡市教育委員会八幡公民館)

【要旨】

ふるさとの歴史や文化や環境等、幅広くふるさとがどんなまちかということを知ることによって、市民はふるさとの良さを認識し、ふるさとに愛着を持つことができる。ふるさとへの愛着がふるさとの歴史や文化、環境を守るための活動につながる。本稿では、その仮説を確認するため「近江八幡市民のふるさと学習に関する調査」を実施し、近江八幡市民の過去の歴史・文化の認知度、ふるさとへの愛着、ふるさと意識の高さや、ふるさと学習経験者の方がまちづくり活動の実態やニーズの率が高いことを明らかにしている。

調査結果を踏まえて、市民のまちづくり活動への参画やふるさとの要素を次世代に伝承するために、ふるさと学習プログラムを開発することの必要性和総合的なふるさと学習プログラムを開発することの意味について考察している。

1. 研究の目的

市民がまちづくりへと参画するための契機は、居住するまちがどんなまちかということを知ることである。歴史や文化や自然環境、産業等、幅広く市民が居住するまちの特徴について知ることによってまちに愛着を持ち、まちの歴史や文化を守っていくという活動につながる。そのためには、居住するまちの歴史や文化や自然環境、産業等について、市民に知っておいてもらいたいことを分かりやすく体系化し、誰もが学習出来る「ふるさと学」のような学習プログラムの形にすることが必要である。

「近江八幡市民のふるさと学習に関する調査」は、このふるさと学習プログラム開発のための基礎資料とするため、市民のふるさとに対する意識やふるさとに関する学習の実態・関心を把握することを目的に、筆者が勤務する近江八幡市教育委員会と滋賀大学生涯学習教育研究センターが共同研究として実施したものである。本稿では、その調査結果にもとづき、ふるさとに対する愛着の有無や現在の居住地をふるさとと認識しているのかといった市民のふるさとに対する意識や、ふるさとについてどのような学習方法や学習機会での学習し、ふるさとの史蹟・文化財・環境等のふるさとの要素の何に対して関心を持っていたり実際に訪問したり訪問したいというニーズを持っているのかといったふるさとに関する市民の学習実態や関心を確認し、その調査結果を分析してふるさと学習プログラム開発の意義について考察する。以下では、調査の主要な設問項目と設問のねらいおよび調査結果と考察結果を示している。次に、市民のふるさと学習に対するニーズ、市民のまちづくり活動への参画やふるさとの要素の市民主体による次世代への継承・維持等の期待される成果について考察を行っている。最後に市民が主体となってふるさとの文化や歴史や環境を守り次世代へ伝えるふるさと学習プログラムを開発していくための課題を明確にする。

2. ふるさと学習プログラム開発への着眼点

ふるさと学習プログラム開発にあたり、以下の2点を調査項目の主要な骨子とした。

(1) 歴史・文化・自然等の総合的な学習の必要性

一般に、ふるさと学とは、ある特定地域の文化・環境・歴史等に関する学習・研究のことであり、生涯学習関連事業としては、地域住民のアイデンティティの醸成、地域づくり、地域の情報発信等を目的として行われるものと定義される¹⁾。掛川市教育委員会が実施する「とはなにか学舎」のように、掛川市内に点在する歴史的遺跡だけに偏らない市内36ヵ所の名所・名園・名物・施設等を「掛川36景」として学習の素材とし、それら全てを実際に訪ねて、体系的に学ぶことを通して、掛川市に愛着を持つ市民やまちづくりのリーダーを養成する事例もあるが、ふるさと学の学習内容は歴史に偏る場合も散見される²⁾。

しかし、ふるさとがどんな特徴を持つまちであるのかを知り、市民のまちづくりへの参画を促すためには、歴史・文化・自然環境等総合的にふるさとを学ぶ必要があると思われる。そのため、実際に市民がどれほどふるさとの歴史・文化・自然について認識しているのか、実際に市民がどれほどふるさとの歴史・文化・自然について学習した経験があるのか、実際に遺跡や自然について訪問してみたり学習してみたいというニーズはどの程度なのかということを確認して学習プログラムを開発する必要がある。例えば、教育委員会が考えているよりも、市民の歴史等に対する認知度が低ければ、まずはふるさとの基礎知識を学ぶような講座が必要となる。そこで、調査では、市民の近江八幡市の歴史・文化・自然についての認知度、史蹟等への訪問率、ふるさと学習機会への参加率、学習実態・ニーズを調査項目とした。

(2) 過去・現在・未来の時間軸

市民のまちづくり活動への参画及びそのことによるふるさとのよさを維持・継承していくことを視野に入れるならば、受け身に歴史を学ぶ学習プログラムではなく、現在、未来のふるさとのあり方も見据えた学習プログラムが必要である。それが単なる消費的な学習ではなく地域の問題を解決し、より良い地域のあり方は何なのかという市民の意識形成を支援する現代に求められる総合的学習プログラムではないであろうか。その前提として現在と未来に対する市民の意識の把握が不可欠である。現在のふるさとに対して愛着や意識がなければ、そもそもふるさとを知るための学習や地域問題を解決しようという意欲が起きないであろう。また、ふるさとを将来どんなまちにしていきたいのかという市民の意識を把握しなければ、ふるさと学習プログラムの到達点をどこに置くのか決めることができない。ふるさとをこんなまちにしたいという市民の思いがふるさと学習プログラムの到達目標となるからである。そのため、ふるさとの歴史や文化等過去に対する市民の認知度を知り、ふるさとへの愛着等の現在に対する市民の意識、ふるさとを将来どうしたいのかという未来に対する市民の思いという過去・現在・未来という3つの時間軸で市民の意識や学習実態、学習ニーズ等を調査した。

3. 調査研究の概要

調査方法および回収結果は以下のとおりである。

(1) 調査方法・回収結果

調査対象	近江八幡市に居住する20歳以上の男女(標本数2,150人)
抽出方法／調査方法	無作為抽出／質問紙調査(郵送による発送と回収)

調査期間／回収状況	平成 16 年 9 月 29 日～10 月 19 日／758 人(回収率 35.3 %)
-----------	--

(2)回答者の属性

性別構成比	男性：43.6 %、女性：56.4 %
年代別構成比	20 代：9.1 %、30 代：12.8 %、40 代：17.0 %、 50 代：19.7 %、60 代：21.1 %、70 代以上：20.2 %
居住年数構成比	5 年未満：7.3 %、5 年以上 10 年未満：4.5 %、10 年以上 15 年未満：6.6 %、15 年以上 20 年未満：6.0 %、20 年以上：75.7 %

4. 調査結果の分析

以下では、主要な調査項目の調査結果の分析から、ふるさと学習プログラムに対するニーズについて考察する³⁾。

(1)ふるさと(近江八幡市)のイメージ(時間軸：現在)

まず、現在の近江八幡市での生活についての住民の意識を確認している。近江八幡市は、田園地帯が広がる農村地域の島(沖島)・岡山・馬淵・北里・武佐の 5 小学校区、新興住宅地が開発され都市化が進む金田・桐原学区の 2 小学校区、豊臣秀次が八幡山城を築き城下町として栄えた旧市街地の八幡学区の計 8 小学校区で構成される。近江八幡市での暮らしやすさに対する問いについては、近江八幡市は生活しやすく、愛着があると回答した人の率が高いことが確認できた⁴⁾。ふるさとであると考える人の割合も高いことが確認できた⁵⁾。属性別、居住地域別では大きな相違はなかったが、居住年数が「20 年以上」、年代が「70 歳代以上」、居住地域が「島(沖島)」と「武佐」で率が高い。「生活しやすい」の中身について自由記述欄も設けたが、京阪神に近くほどよく都市化され、適度に自然や歴史があるからという記述が多かった。しかし 37.8 %の人が「ふるさととはいえない」と回答しており、その理由の分析は今後の課題である。

(2)ふるさと(近江八幡市)らしいと感じる要素(時間軸：現在)

市民が近江八幡市らしさをどう理解しているか、どんなことを近江八幡らしいと感じているかという自由記述での設問に対しては、八幡堀や近江商人の町並みに代表される歴史的遺跡と水郷や琵琶湖に象徴される水自然環境を記述する人が多かった。歴史的要素と水自然環境に近江八幡らしさを感じる市民が多いようである。

(3)ふるさと(近江八幡市)に関する知識(時間軸：過去および現在)

次に、市民として認識しておくべきふるさとの要素を、市民がどの程度認知しているかを見ている。まず、近江八幡市教育委員会が市民として当然認識しているだろうと考える歴史的な場所・史蹟・文化財等を選択肢にあげて、教育委員会の予想と市民の認知度とのギャップを見ている。結果は概ね予想の範囲内であり、八幡堀や日牟禮八幡宮等の認知度が高かった。同様に、近江八幡市の民俗(行事)・祭についても市民の認知度は高いことがわかった。しかし、近江八幡市の民謡・わらべ唄と昔話の認知度が極めて低く、無形文化財的な民謡・わらべ唄と昔話がこのままでは伝承されない可能性があるという課題が見つかった。近江八幡市の自然や環境の認知度についての問いに対しても、市民の認知度は高かった。市民の認知度については他にも食文化、伝統工芸・地場産業についても調査したが、全般的に高く、民謡・わらべ唄と昔話の認知度だけが極めて低い。過去・現在のふるさとについての認知度は民謡・わらべ唄・昔話以外は高いことが明らかになった。

(4)ふるさと学習の現状とニーズ

次に、ふるさと学習プログラムを作るにあたって、住民のふるさと学習の実態・意欲を見ている。調査票には、「ふるさと学習」とは、近江八幡の歴史や文化等について学び、近江八幡を今よりもっとよく知ろうとする学習であると定義している。

1)ふるさとに関する学習経験・内容・ニーズ

ふるさと学習を行ったと回答した人の割合は、17.0 %と高くはない。ふるさと学習のニーズについては、回答者の約半数が学習ニーズを持っている⁶⁾。属性別では、居住年数が「20年以上」の長期居住者、年代が「60歳代以上」の高齢者、「島(沖島)」と「武佐」の農村地域居住者の率が高い。これは、近江八幡市の暮らしやすさ、愛着、ふるさと意識を聞く問いに対する回答と似た結果となっている。

ふるさと学習の内容は、「近江八幡の歴史に関する学習」(89.6 %)、「近江八幡の文化に関する学習」(54.1 %)、「近江八幡の自然環境に関する学習」(47.8 %)の順に高い。学習ニーズは、歴史(61.3 %)、文化(47.8 %)、自然環境(54.1 %)の順に高い。学習の内容(実態)とニーズを比較した時に、「近江八幡の自然環境に関する学習」だけが実態よりニーズが高い。「近江八幡の自然環境に関する学習」のニーズは、属性別では、「20～30歳代」と若い世代、居住年数が「5年未満」と「10年以上15年未満」と比較的居住歴の短い人で高く、他の調査項目とは異なる結果がでている。居住地域別では、「島(沖島)」、「岡山」が高いが、これはこれらの地域が自然環境に恵まれた地域であることも一因であろう。

2)ふるさと学習の動機

ふるさと学習をはじめた動機は、ふるさとについて学ぶこと自体に関心があったとする学習すること自体を目的とする「学習志向」の方が、学習成果を何らかの活動に生かしたいとする「目標志向」よりも高い⁷⁾。属性別では、「30歳代～50歳代」の人で「学習志向」が強く、「60歳代」の人では、「目標志向」が56.0 %、「70歳代以上」の人は「目標志向」が42.8 %と、年代が高まると「目標志向」が高まる傾向が確認された。「20歳代」の人では「その他」をあげた人の率が61.1 %で最も高いが、これは「その他」の自由記述欄に学校で学んだという記述がいくつか見られたことから、学校での郷土学習をふるさと学習としてあげた若年者が多かったからだと思われる。

3)ふるさと学習方法の実態とニーズ

ふるさと学習の方法をみると、個人学習、集合学習、相互学習の順に高い⁸⁾。ふるさと学習方法のニーズについては、集合学習、個人学習、相互学習の順に高い⁹⁾。実態とニーズを比較すると、集合学習のニーズの強さが明らかである。相互学習は実態とニーズがともにもっとも低い。個人で学習すると挫折もしやすいし、どんな書籍を読めばいいかわからない。相互学習は人づきあいを面倒と考える人も多いのだろう。その点、集合学習については、学習内容も整理されていて講演等を聞くことで効率的に学ぶことができると考えている人が多いのかもしれない。学習成果をまちづくりを生かす段階では、サークル等の相互学習の形になることが好ましい。しかし、学習の初期段階では相互学習に対する実態とニーズが低いことは予想されることなので、こうした実態に対応したプログラムを検討していくことが必要である。

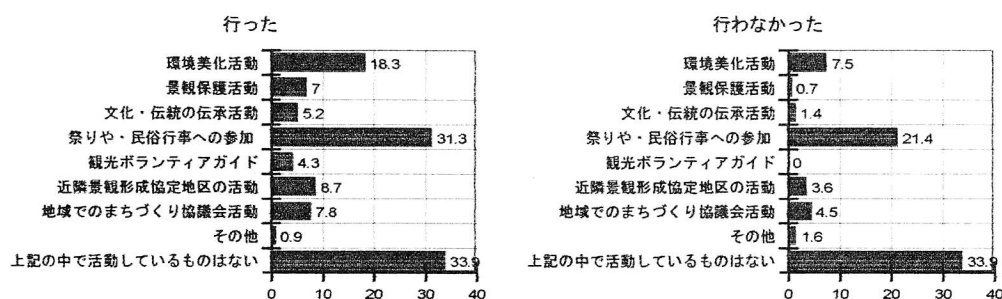
4)文化財や史蹟や自然等への訪問経験と訪問ニーズ

ふるさと学習に関する文化財や自然等への訪問経験・ニーズはともに高かった¹⁰⁾。属性

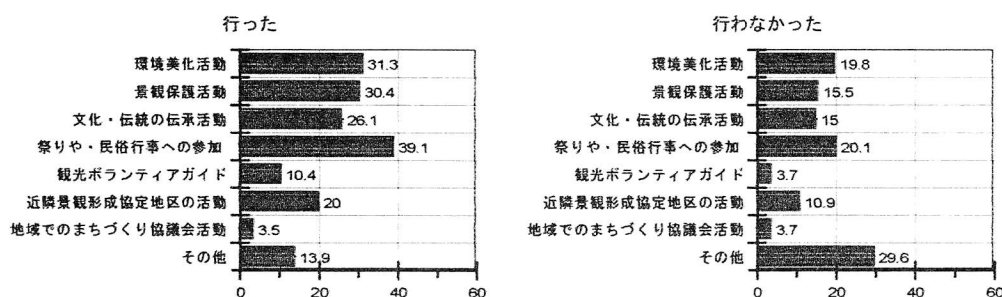
別では、訪問ニーズは、「30 歳代」と「50 歳代」の人、居住年数が「5 年未満」の人が高く、比較的居住年数の浅い人に訪問ニーズが強いと言えそうである。

5) ふるさと学習経験別にみた地域活動の実態とニーズ

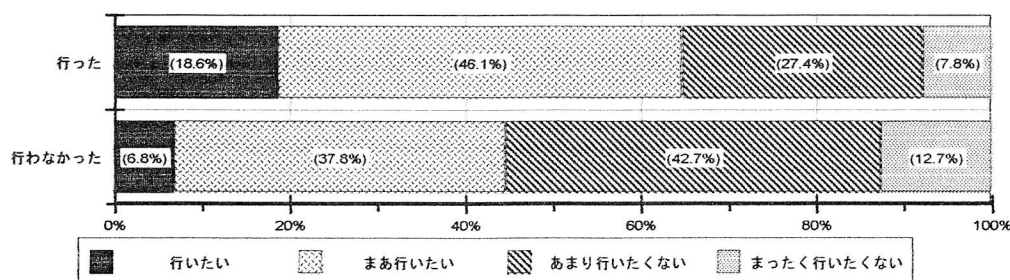
ふるさと学習経験の有無が、地域活動の実態にどう影響を与えているのかを見たのが第 1 図である。学習経験の有無にかかわらず相対的に各項目ともふるさと学習を「行った」人の方が率が高い。第 2 図では、ふるさと学習経験が地域活動ニーズにどのような影響を与えているか見ている。ふるさと学習を「行った」人の方が地域活動に参加しており、活動ニーズも強いことが読みとれる。第 3 図よりふるさと学習を「行った」人の方が、まちづくり活動へのニーズも強いことがわかる。私が注目点として挙げたいのは、ふるさと学習を実際にしているかどうかということと、地域活動への参加の二つである。地域活動の内容については、祭りや環境美化、環境保護活動などで実態やニーズが高い。これらは、自分の生活と結びついた主体的な活動であり、ふるさと学習経験者の方がそのような活動を行う傾向が強いということではないだろうか。



第 1 図 ふるさと学習経験別にみた地域活動の実態(単位：%)



第 2 図 ふるさと学習経験別にみた地域活動のニーズ(単位：%)



第 3 図 ふるさと学習経験別にまちづくり活動のニーズ(単位：%)

6) これからのふるさと(近江八幡市)をどうしたいか(時間軸：未来)

これからの近江八幡について、どんなまちにしたいのかという市民のふるさとに対する未来のまちづくりの方向性についての設問については、結果は次のとおりである。「医療、介護等の福祉が充実して生涯安心して生活できるまち(33.6%)」、「犯罪や災害がなく安全で安心して暮らせるまち(20.7%)」、「公共交通サービスや道路、下水道、住宅整備等が進んだ居住環境が整ったまち(15.7%)」の順であり、高齢社会や治安の悪化といった世相を反映したようなニーズが見てとれる。属性別にみれば、「子育て支援が充実して安心して子育てができるまち」では、「20～30歳代」や市外からの若い転入者の多い新興住宅地の「金田」、「桐原」学区居住者に多く、「医療、介護等の福祉が充実して生涯安心して生活できるまち」では「50歳代」以上の人が多いなど、それぞれの属性に特徴的な課題やニーズを反映した結果になっている。

5. 期待される効果と今後の課題

(1) 調査研究の成果

以上の調査結果から、下記のことを明らかにすることができた。

1) 現在のふるさと(近江八幡市)に対する市民の肯定的な意識

近江八幡市は暮らしやすい(76%)、愛着がある(83.7%)、ふるさとといえる(62.2%)と回答した人の率はいずれも高い。近江八幡市に愛着があり、ふるさと意識を持つ人の率が高いことから、現在の近江八幡市が暮らしやすく、ふるさととして愛着があると認識している市民は少なくないと考えられる。

2) 過去・現在のふるさとについての住民の認知度の高さ

近江八幡市の歴史的な場所・史蹟、民俗行事、自然や環境、食文化や産業などに対する市民の認知度が概ね高いことを確認することができた。

3) 市民が近江八幡の何にふるさとらしさを感じているか

市民は、八幡堀や左義長祭等の歴史的な場所や史蹟・民俗(行事)・祭りと琵琶湖や水郷に代表される水に関わる自然環境にふるさとらしさを感じていることが明らかになった。

4) 民謡・わらべ唄と昔話の低い認知度

調査票の選択肢にあげた民謡等とはよく知られていると考えられたものにも関わらず認知度はもっとも高いものでも約10%程度と低く、次世代への伝承が危ういことが確認できた。

5) 自然環境に対する相対的ニーズの高さ

ふるさと学習の実態とニーズは歴史に関する学習がもっとも高いが、実態とニーズの比較では自然環境に関する学習実態(47.8%)に対して学習ニーズ(54.1%)が高いことが確認された。歴史、文化に関しては、学習ニーズよりも学習実態の方が高く、自然環境に関してだけが学習実態よりも学習ニーズが高いという結果となっている。

6) 学習動機は学習志向の方が高いことの確認

ふるさと学習をはじめた動機としては、何かの目標のために学習する目標志向よりも学習自体を目的とする学習志向の方が高いことが確認された。また、年代が高まると目標志向が高まる傾向も確認された。

7) 高いふるさと学習ニーズの確認

回答者の約半数(48.7%)の住民がふるさと学習ニーズを持っていることを確認することができた。

8) ふるさと学習方法の実態とニーズ

ふるさと学習の方法では、学習実態では書物を読むなどの個人学習が高く、次いで講演会等に参加する集合学習、サークル活動等の相互学習の順であるが、学習ニーズは集合学習が最も高く、次いで個人学習、相互学習の順である。実態とニーズの比較では、集合学習のニーズが高く、相互学習が実態、ニーズいずれも低いことが明らかになった。

9) 文化財や史蹟や自然等への訪問経験と訪問ニーズ

文化財や史蹟や自然等への訪問経験(70.5%)と訪問ニーズ(93.6%)については、高いことが確認できた。

10) ふるさと学習の経験の有無と地域活動との関連

ふるさと学習を行った人の方が地域活動に積極的に取り組んでおり、活動のニーズも高いことを確認できた。

11) ふるさとの未来についての市民の意識の把握

未来の近江八幡市をどんなまちにしたいかということについては、福祉が充実し、安全で、インフラが整備された暮らしやすいまちにしたいという住民の意識を確認できた。

(2) 期待される効果

以上、調査研究結果について考察してきた。上述の調査についての分析結果にもとづいて総合的なふるさと学習プログラムを開発することにより、それが学習者や行政に下記の成果をもたらし、まちづくりの活性化や市民主体によるふるさとの要素の次世代への継承に貢献すると考えている。

1) 総合的なふるさと学習プログラムモデルを提供する

市民は歴史・文化だけでなく自然環境にも近江八幡市らしさを感じている。自然環境に対する学習ニーズも高い。約半数の住民がふるさと学習ニーズを持っていることもあわせて考えると、歴史・文化・自然環境の総合的なふるさと学習プログラムへのニーズは高いと考えられる。市や教育委員会の生涯学習課や環境課、文化振興課等の各部局が、縦割り行政的に個別に実施している事業を歴史・文化・自然環境の総合的な観点から一つの学習パッケージとすることができれば、既存事業では充足できない部分を新規事業として組み合わせることで効率的に総合的な学習プログラムを作ることができる。例えば、過去・現在を学ぶ事業は既存事業があり、未来へのまちづくり事業は既存事業がない場合は新規事業で補い、これを組み合わせることで一つの学習プログラムを作ることが考えられる。

2) まちづくりへの参画の促進

市民の現在のふるさとへの愛着やふるさと意識の高さ、住民がふるさとらしいと感じる要素、これからの未来のふるさとをどうしたいかという市民の意識は確認できた。ふるさと学習を行った人の方がまちづくりへの実態・ニーズも高いことも明らかになった。市民のふるさとへの愛着・意識の高さを市民が願う未来のまちの姿を作る活動へとつなげる学習プログラムを作れば、学習成果の活用機会を上げながら市民のまちづくりへの参画を促すことができると考えられる。

3) 市民認知度の低い文化の伝承

今回の調査でふるさとの民謡・わらべ唄、昔話の無形文化財的な文化の認知度が極端に低いことが分かった。放置しておけば次の世代へと伝承されなくなる可能性も高い。民謡・わらべ唄、昔話等認知度が極めて低いことが明らかになった文化をふるさと学習プログ

ラムに組み込むことで文化の消滅を防ぎ、未来へと継承していくことが期待できる。

4) 学習効果を高める

ふるさと学習の方法は個人学習が最も高く、ニーズは集合学習が最も高い。仲間づくりとなる相互学習も含めてバランスよく組み合わせればそれぞれの学習の長所を生かし短所を補って学習効果を高めることが期待できる。例えば、ふるさと学習プログラムの導入部はニーズの高い集合学習とし、集合学習の学習時間だけでは伝達できない学習項目については、集合学習の場で参考文献や学習方法を指導するなど個人学習を支援し、学習成果の活用段階でサークル作りなどの相互学習へとつないでいくようなプログラムを作ることで3つの学習方法をバランスよく組み合わせて学習効果を高めることが考えられる。

5) ふるさと学習へのモチベーションを高める

市民の学習志向の高さ、文化財や史蹟や自然等への訪問ニーズ、集合学習へのニーズ、自然環境学習へのニーズの高さ、歴史・文化と自然環境に市民はふるさとらしさを感じていること、未来については暮らしやすいまちにしたいという住民意識等を学習プログラムに反映することで学習動機を高めふるさと学習プログラムへの参加を促すことができる。

(3) 今後の課題

ふるさと学習プログラムを開発し、実際に学習成果が活用されてこそ意味のあるものとなる。そのために次のような課題が考えられる。

1) 具体的なまちづくり活動への展開

ふるさと学習プログラムを開発しても、それをまちづくり活動につなげるには学習成果が実際に生かされることが重要であり、学習成果をまちづくり活動へつなげることを支援する仕組みも必要である。

2) 学習成果の実践者に対する支援

学習成果の実践活動を継続的・発展的なものとするために、学習成果を実際に生かす住民へのフォロー、スキルアップ、研修等が必要である。

3) 相互学習参加のための阻害要因の排除

学習方法の実態・ニーズともに相互学習の率が低い。人付き合いの煩わしさ等が敬遠されるためと思われるが、まちづくりのためにはグループやサークル活動は必要であり、相互学習に対する阻害要因を分析してこれを排除し、相互学習への参画を促す工夫を凝らす必要がある。

4) 学習志向から目標志向への転換

学習動機が学習志向であっては、ふるさと学習プログラムへ参加しても、学習することでニーズが満たされてしまう。学習者のふるさと学習プログラムへの参加の動機が当初は学習自体が目的であっても、学習をとおして学習をまちづくり等の何かの目標のために活用する目標志向へと転換していく可能性を広げる工夫も必要になるだろう。

5) 行政組織の課題

縦割り行政の克服というかけ声はよく聞かれるが、実際にそれが実行されることはまれである。行政の各部局が連携して事業を実施する場合、中心となる部局の負担は重く、協力する他の部局は、余分な仕事が増えただけという認識であることが多い。行政職員は一般に3年程度で人事異動を繰り返すために、担当者が変わった時に引継がうまくいかない場合も多い。行政組織には以上のような特徴があるため、各部局が連携して一つの事業を

複数年に渡って展開することは難しく行政組織の課題となっている。

6) 行政の財政難

自治体の財政難による予算・人員削減は、社会教育等削減しやすい部門が特にその影響を受けている¹³⁾。社会教育部門における財的・人的削減は、ふるさと学習プログラムなどの新規事業を実施していく上で、大きな課題となっている。

7) ふるさと意識の涵養

37.8%の人が「ふるさととはいえない」と回答している。転勤で短期間しか居住しない人等にはふるさと意識は芽生えにくいかもしれないが、37.8%は少ない率ではない。今後、どんな属性の人がどんな理由でふるさと意識を持てないのか分析が必要だろう。

(4) 今後の研究の方向

近江八幡市教育委員会では、本調査によって市民のふるさと学習に対するニーズを確認出来たことから平成19年度を目標年度にふるさと学習プログラムの開発に着手している。

生涯学習課が学習プログラムの実施主体として、各小学校区に設置されている全公民館と連携して各学区の人材や歴史・文化・環境等の学習資源を発掘し、市の他の部課が実施している歴史や環境学習事業等とも連携して、これらの学習資源を一つのパッケージとして総合的にふるさとについて学習するプログラムを上述の調査結果の成果や課題に留意しながら策定していく予定である。

<注記・引用文献>

- 1) 伊藤俊夫編『生涯学習社会教育実践用語解説』財団法人全日本社会教育連合会、平成14年、p.121(金藤ふゆ子執筆)
- 2) 例えば、(財)大学コンソーシアム京都が実施する京カレッジ科目のうち、ふるさと学習コースに該当する「京都を探る」コースの科目は、24科目のうち、そのほとんどが着物や伝統産業、美術史、文化財等の歴史・文化に関する科目である。京都市・(財)大学コンソーシアム京都『2007年度京カレッジ生募集ガイド』(財)大学コンソーシアム京都、平成19年、pp.85～96。
龍谷大学が実施するRECコミュニティカレッジの地域再発見コースも開設する5科目とも歴史に関する科目である。龍谷大学『龍谷大学RECコミュニティカレッジ』龍谷大学、平成19年pp.18～19。
その他右記等を参考にした。青森県総合社会教育センター『学遊トピアあおもり』青森県総合社会教育センター、平成15年。長浜市・長浜市教育委員会『生涯学習へのおさそい』長浜市教育委員会生涯学習課、平成15年。近江八幡市教育委員会『近江八幡市社会教育&公民館活動のまとめ』近江八幡市教育委員会生涯学習課、平成18年。
- 3) 調査結果については、安部耕作「近江八幡市民のふるさと学習に関する調査研究」日本生涯教育学会第27回口頭発表資料(平成18年10月7日、常磐大学)、及び発表の際に配布した一次的な調査結果の報告書である近江八幡市教育委員会・滋賀大学生涯学習教育研究センター『近江八幡市民のふるさと学習に関する調査報告書』近江八幡市教育委員会生涯学習課、平成17年を参照
- 4) 近江八幡市での暮らしやすさに対する問いについては、76.0%が「生活しやすい」(「非常に生活しやすい(8.7%)」、「まあ生活しやすい(67.3%)」の合算)と回答している。

近江八幡市に対する愛着に対する問いについては、83.7 %の人が「愛着を持っている」(「非常に愛着を持っている(16.8 %）」、「ある程度愛着を持っている(66.9 %)」の合算)と回答している。

5) 近江八幡市に対するふるさと意識に対する問いについては、62.2 %の人が「ふるさとといえる」と回答している。

6) 48.7 %の人が学習を「行いたい」(「行いたい(11.8 %）」、「まあ行いたい(36.9 %)」の合算)と回答している。

7) ふるさと学習の動機は、「近江八幡の歴史・文化・環境等を学ぶこと自体に興味があったから(48.8 %)(a)」、「近江八幡の歴史や文化を次世代に伝えたいと思ったから(12.8 %)(b)」、「近江八幡の自然環境を保護したいから(9.6 %)(c)」、「近江八幡らしさを生かしたまちづくりをすすめたいと思ったから(9.6 %)(d)」の順になっている。これを学習すること自体を目的とする「学習志向(a)」と学習を目標達成の手段とする「目標志向(b,c,d)」に分けると、「学習志向」が48.8 %、「目標志向」が32.0 %となり、「学習志向」の方が率が高い。

8) ふるさと学習の方法をみると、個人学習である「ふるさとに関する書物を読むなど、個人的に」と回答する人の率が73.9 %、集合学習である「ふるさとに関する講座や講演会に参加して(37.4 %）」、相互学習である「グループやサークル活動を通じて(28.7 %)」の順に高い。

個人学習、集合学習、相互学習の定義については右記に基づく。伊藤俊夫編『生涯学習社会教育実践用語解説』財団法人全日本社会教育連合会、平成14年、p.64(上條秀元執筆「個人学習」)、p.88(上條秀元執筆「集合学習」)、p.114(野島正也執筆「相互学習」)

9) ふるさと学習方法のニーズは、「ふるさとに関する講座や講演会に参加して(55.0 %)」(集合学習)、「ふるさとに関する書物を読むなど、個人的に(45.9 %)」(個人学習)、「グループやサークル活動を通じて(27.7 %)」(相互学習)の順と高い。

10) 文化財や自然等への訪問経験について、70.5 %の人が「訪ねる」(「よく訪ねる(14.5 %)」と「たまに訪ねる(56.0 %)」)と回答している。訪問ニーズについては、93.6 %が「訪ねてみたい」と回答している。

11) 住岡英毅「生涯学習からみた義務教育の陥穽」『滋賀大学生涯学習教育研究センター年報2005』滋賀大学生涯学習教育研究センター、平成18年、P.5